

平成 28 年度 事業報告

平成 28 年度の事業計画に基づいて、次のとおり取り組みました。

I. 協会固有課題

1. 調査・研究活動

(1) 業務研究会の開催

共済事業の運営に資することを目的として、会員団体の関心が高く、共済事業に影響を与える可能性のある国内外の課題をとりあげ、会員団体の役職員を対象に業務研究会を 7 回開催しました。

①第 1 回

開催日：6 月 24 日

タイトル：「都市における水害の被害想定と対策」

②第 2 回

開催日：7 月 25 日

タイトル：「国際金融規制の潮流と国際保険資本規制」

③第 3 回

開催日：9 月 6 日

タイトル：「自動運転によるモビリティ社会の変革～自動運転がもたらす未来の交通～」

④第 4 回

開催日：10 月 14 日

タイトル：「モビリティ社会の変革がもたらす共済・保険市場への影響」

⑤第 5 回

開催日：12 月 6 日

タイトル：「行政の変化と保険会社における ERM 経営の進捗」

⑥第 6 回

開催日：1 月 13 日

タイトル：「IFRS 第 17 号（保険契約）の最新動向」

⑦第 7 回

開催日：3 月 2 日

タイトル：「世界の協同組合保険事情と ICMI F の対応」

(2) 共済理論研究会の開催

共済事業にかかる基礎理論の現代化および理論水準の向上を図ることを目的として、共済理論研究会を 4 回開催しました。また、協同組合共済の事業概要および事業運営等の把握を目的として、共済理論研究会委員による視察を実施しました。

①共済理論研究会

ア. 第1回

開催日：11月7日

内 容：分科会委員報告にかかる意見交換

第一分科会：「共済事業における内部統制のあり方」

第二分科会：「組合員の参加・参画意識の向上」

イ. 第2回

開催日：1月23日

内 容：分科会委員による研究報告（第一分科会）

「共済団体の特性に応じた効果的な内部統制のあり方」

「共済契約の募集に係る体制整備のあり方に関する法的考察」

ウ. 第3回

開催日：2月13日

内 容：分科会委員による研究報告（第二分科会）

「協同組合としてのトラック共済—その生成と展開—」

「共済団体の取り組みと組合員の参画意識」

エ. 第4回

開催日：3月6日

内 容：(ア) 分科会委員による研究報告（第一分科会）

「平成27年農業協同組合法改正とその先」

(イ) 分科会委員による研究報告（第二分科会）

「住民参加型福祉を軸とした相互扶助の制度化と共済組合員の参画意識」

(ウ) 研究成果まとめ、平成29年度・30年度共済理論研究会について等

②視察

実施日：8月26日

視察先：兵庫県共済協同組合・兵庫県商工会連合会

(3) 国内外の業界動向の把握

海外の協同組合保険に関する情報収集および協同組合保険団体との連携強化のため、国際協同組合保険連合（ICMIF）のアジア・オセアニア協会（AOA）が主催するAOA会員訪問団およびAOAセミナーに参加しました。

また国内においては、日本協同組合連絡協議会（JJC）主催の会議に出席したほか、JJC加盟団体との連携を深めました。

①AOA会員訪問団

日 程：8月2～3日

視察先：フィリピン CARD MRI（農業・農村開発相互補強機構）、
CARD MBA（農業・農村開発相互保険）

②AOAセミナー

開催日：10月25～26日

テーマ：「明日の利用者を今日つかむ」

(4) 関係する研究機関等との連携

関係する研究機関等との連携を強化し、共済・協同組合等に関する情報を発信するため、日本協同組合学会の新理論研究会（8月19日開催）において「共済事業の組織横断的連携の現状と方向性～日本共済協会の果たす役割～」、日本保険学会の「保険学雑誌 第633号」（6月発行）において「保険・共済実務における個人情報漏洩防止の近時の動向」についての研究報告を行ったほか、「農業協同組合経営実務 2017年1月号」（全国共同出版株式会社、1月発行）に「共済事業からJAの役割を考える」を寄稿しました。

また、JC総研が取りまとめた欧州の協同組合の情報をテーマ別に編集し、「共済と保険」誌において紹介しました。

(5) 共済年鑑の発行

おもな共済団体の事業概況をとりまとめ、統計資料として「2017年版 共済年鑑」を発行しました。

2. 研修会・勉強会の開催

(1) 共済団体職員研修会の開催

共済団体の人材育成支援のため、実務に関する基礎的スキルの向上を目的として、研修会を5回開催しました。

なお、当初6月に予定していた「火災共済支払査定研修会」は、4月に発生した熊本地震への対応を考慮し、2月21～22日に延期のうえ開催しました。

①第155回

開催日：4月20～21日

研修会名：共済基礎研修会

②第156回

開催日：7月5～6日

研修会名：生命共済支払査定研修会

③第157回

開催日：9月8～9日

研修会名：火災共済支払査定研修会

④第158回

開催日：1月19～20日

研修会名：経理研修会

⑤第159回

開催日：2月21～22日

研修会名：火災共済支払査定研修会

(2) 共済団体の研修会等への支援

共済団体が実施する研修会を支援するため、平成27年度から提供している研修用資料「やさしい共済入門」を改訂しました。

会員団体からの要請にもとづき、協会役職員を会員団体の研修会の講師として派遣したほか、外部講師を紹介しました。

(3) 法令等に関する実務者勉強会の開催

会員団体の人材育成支援のため、法令等に関する対応力の向上と担当者間の交流を目的として、勉強会を4回開催しました。

①第1回

開催日：9月28日

対象：共済開発部門（生命系共済）

②第2回

開催日：10月6日

対象：共済開発部門（損害系共済）

③第3回

開催日：12月8日

対象：共済金支払部門（生命系共済）

④第4回

開催日：1月25日

対象：共済金支払部門（損害系共済）

3. 広報活動

(1) 広報活動の実施

協会の事業活動についてニュースリリースを4回配信するとともに、ホームページにも掲載しました。

(2) 広報媒体の製作と発行

①ファクトブック

共済・共済団体の認知度向上と理解促進を図るため、おもな共済団体の事業概況や協会・会員団体の活動内容等について掲載したファクトブック（日本語版・英語版）を発行しました。

②共済協会だより

協会の活動内容等を会員団体に発信するため、共済協会だよりを6回発行しました。

③海外への情報発信

協会の事業活動を海外に広報するため、ホームページ（英語版）を更新するとともに、ファクトブック（英語版）の発行についてICMIF会員に通知しました。

(3) 日本共済協会セミナーの開催

協同組合・共済事業についての認知度向上を図るとともに、様々な社会問題を考えていくことを目的として、会員団体をはじめ、関係団体、組合員、一般消費者等に広く参加を呼びかけ、セミナーを開催しました。

開催日：11月21日

タイトル：「気候変動の社会的リスクー最新の研究から見る温暖化の影響と対策ー」

II. 「共済と保険」誌の発行

1. 「共済と保険」誌の発行

「共済と保険、協同組合に関する理論と実務の研究誌」として、共済や保険に関する論考や実務に関する情報等を取りあげ、会員団体をはじめとする共済団体役職員への情報提供を目的として発行しました。また、会員団体間の相互理解を深めるための一助として、昨年度に引き続き会員団体の役員のインタビュー記事を掲載したほか、10月号では通巻700号記念の論考を掲載しました。

2. 編集委員会の開催

会員団体のニーズを把握し誌面づくりに生かすことを目的として、会員団体等から選出された委員で構成する編集委員会を4回開催しました。

(1) 第1回

開催日：6月17日

(2) 第2回

開催日：9月16日

(3) 第3回

開催日：12月16日

(4) 第4回

開催日：3月17日

III. 共済相談所の運営

1. 専門性の向上と態勢の強化

(1) 生命保険会社・損害保険会社等の紛争解決機関との情報交換

共済相談所業務の運営に資するため、生命保険会社・損害保険会社等の紛争解決機関（3団体）との情報交換を行いました。

(2) 要員の確保および共済相談所職員のスキルアップ

「共済相談所における長期的要員計画・育成計画」にもとづき、会員団体と調整をすすめて、要員体制の維持に努めました。

また、共済相談所職員のスキルアップを目的に、外部研修会等への参加や消費生活専門相談員の資格取得を奨励し、平成28年度に新たに職員2名が消費生活専門相談員資格を取得しました。

(3) 紛争解決支援業務（ADR）認証機関としての取り組み

紛争解決支援業務（ADR）認証機関として、平成28年度に受け付けた33件の裁定申立案件と平成27年度からの継続審議案件を対象に、公正・適切な審査委員会等の運営に取り組みました。

①審査委員会

紛争解決支援業務（ADR）に関する事項の協議・報告、審査委員会委員への情報提供・委員間の情報交換を行うことにより態勢の強化を図ることを目的として、審

査委員会を2回開催しました。

②審査委員会小委員会

裁定申立案件について裁定審議開始の適格性の審査および審議会委員の選任を目的として、審査委員会小委員会を9回開催しました。

③審議会

裁定申立案件の裁定審議を行うことを目的として、審議会を66回開催しました。

2. 会員団体への支援

(1) 相談・苦情についての受電対応

会員団体等の契約者等関係者からの相談・苦情について受電対応(2,602件)を行うとともに、会員団体に対し、月1回定期的に内容をフィードバックし、情報の連携を行いました。

(2) 共済相談所連絡会の開催

会員団体における相談・苦情・紛争にかかる対応力向上等を支援することを目的として、共済相談所連絡会を4回開催しました。

①第1回

開催日：7月7日

内容：各会員報告および共済相談所の活動報告

②第2回

開催日：9月23日

内容：講演会「クレームに対する法的対応方法～クレームをこじらせず、適切に収束させるために～」

③第3回

開催日：12月15日

内容：各会員報告および共済相談所の活動報告

④第4回

開催日：3月3日

内容：講演会「共済・保険に求められる情報品質およびその向上について」

(3) 法令照会担当者会議の開催

弁護士法23条照会等法令に基づく照会(会員団体における契約の有無について、弁護士会等を通じての照会)への対応状況の報告および会員団体からの改善要望等の意見交換を行うことを目的として、法令照会担当者会議を開催しました。

開催日：10月21日

(4) 裁定案件等に関する情報交換会の開催

紛争案件における共済者側の対応上の課題等について審査委員会委員から意見を受けるとともに、紛争解決支援業務(ADR)利用会員団体間の情報交換を行うことを

目的として、裁定案件等に関する情報交換会を開催しました。

開催日：2月27日

3. 利用者・外部機関に対する広報・周知

平成27年度および平成28年度上半期の「共済相談所における相談・苦情・紛争解決支援の状況について」および「審議会における裁定の概要」を作成し、会員団体に報告するとともに、ホームページに掲載しました。

4. その他

(1) 弁護士法23条照会等法令に基づく照会対応

弁護士法23条照会等法令に基づく照会（会員団体における契約の有無について、弁護士会等を通じての照会）への窓口対応（870件）を行いました。

(2) 災害時共済契約照会制度に基づく照会対応

災害時共済契約照会制度に基づく照会（災害救助法が適用された地域で、共済契約に関する手掛かりを失った被災者等からの契約の有無の照会）への受電対応（11件。うち熊本地震に関するもの10件）を行いました。

IV. 法制等政策課題

1. 法制度の改正動向の把握と対応等

(1) 各協同組合法および保険業法の動向把握と対応

改正農業協同組合法（4月1日施行）、改正保険業法（5月29日施行）についての解説を研修用資材「やさしい共済入門」に追加しました。

(2) その他共済事業に影響を及ぼす法制等の改正動向および影響等の調査・研究・情報収集

保険監督者国際機構（IAIS）による「保険市場へのアクセス向上における相互組織・協同組合・地域に根差した組織に関する規制および監督の適用文書（MCCO文書）」および「国際保険資本基準（ICS）」の市中協議についての会員団体間の情報共有のため、情勢報告会および勉強会を開催しました。

① 保険監督者国際機構（IAIS）の市中協議にかかる情勢報告会

開催日：9月1日

内容：IAISが公表した市中協議文書の概要とその対応について

② 保険監督者国際機構（IAIS）「国際保険資本基準（ICS）」に関する勉強会

開催日：9月21日

テーマ：「国際保険資本基準（ICS）について」

(3) 共済規制に関する勉強会の開催

海外からの共済規制に対する批判、平成28年4月の改正農業協同組合法施行等の環境変化を踏まえ、今後の共済規制に関する課題整理と会員団体および当協会の対応に

資することを目的として、共済規制に関する勉強会を3回開催しました。

①第1回

開催日：11月22日

テーマ：「農協法改正の論点と影響」

②第2回

開催日：2月1日

テーマ：「アメリカの保険・共済規制と業界団体のスタンス（スライベントフィナンシャル駐在報告）」

③第3回

開催日：3月29日

テーマ：「国内外の協同組合の動向」

(4) 関係省庁検討会への協力

文部科学省および内閣府からの要請に基づき、学校管理下の災害に対する補償の在り方（文部科学省）や共済・保険による災害の備えを促進する取組み（内閣府）を協議するための検討会に出席し、意見陳述や資料提供を行いました。

①文部科学省「災害共済給付事業の今後の在り方に関する検討会議」

ア. 第1回

開催日：10月4日

内 容：災害共済給付事業の今後の在り方に関する検討会議の設置及び運営

イ. 第2回

開催日：12月9日

内 容：調査研究（委託事業）

ウ. 第3回

開催日：2月24日

内 容：調査研究途中経過報告

エ. 第4回

開催日：3月24日

内 容：調査研究報告、今後の検討課題

②内閣府「保険・共済による災害への備えの促進に関する検討会」

ア. 第1回

開催日：12月7日

内 容：検討会の趣旨・主な検討課題、保険・共済の普及のための業界団体の取組

イ. 第2回

開催日：1月20日

内 容：諸外国の保険制度、加入促進の取組案等

ウ. 第3回

開催日：3月15日

内 容：情報提供の在り方、報告書のとりまとめ

V. その他

1. 「協同組合の心を求めて～『共済と保険』誌巻頭言選集～」の発行

協同組合や協同組合事業、とりわけ共済事業に従事する役職員向けの学習書として、「協同組合の心を求めて～『共済と保険』誌巻頭言選集～」を4月に発行しました。

2. 職員教育

協会職員の業務知識の習得、スキル向上を図るため、各種セミナー・研究会・研修会に職員を派遣しました。

以 上

附属明細書

平成 28 年度事業報告においては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、ありません。

平成 28 年度 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 29 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：一般社団法人 日本共済協会
事業名：事業全体

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流 動 資 産			
現 金 預 金	73,485,977	76,017,649	△2,531,672
未 収 取 金	190,204	284,012	△93,808
前 払 金	2,342,215	2,230,246	111,969
貯 蔵 品	44,962	30,929	14,033
在 庫 出 版 物	1,443,378	983,704	459,674
流 動 資 産 合 計	77,506,736	79,546,540	△2,039,804
固 定 資 産			
特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 預 金	7,287,000	6,700,000	587,000
特 定 事 業 引 当 預 金	22,614,824	22,614,824	
特 定 資 産 合 計	29,901,824	29,314,824	587,000
そ の 他 固 定 資 産			
設 備 造 作	13,267,793	13,267,793	
什 器 備 品	7,415,330	6,460,610	954,720
電 話 加 入 権	360,000	360,000	
ソ フ ト ウ ェ ア	4,325,121	5,477,470	△1,152,349
敷 金	12,868,750	12,868,750	
減 価 償 却 累 計 額	△14,044,033	△12,810,595	△1,233,438
そ の 他 固 定 資 産 合 計	24,192,961	25,624,028	△1,431,067
固 定 資 産 合 計	54,094,785	54,938,852	△844,067
資 産 合 計	131,601,521	134,485,392	△2,883,871
II 負 債 の 部			
流 動 負 債			
未 払 金	14,805,126	15,691,566	△886,440
預 り 金	575,812	572,557	3,255
賞 与 引 当 金	478,666	462,666	16,000
流 動 負 債 合 計	15,859,604	16,726,789	△867,185
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	7,287,000	6,700,000	587,000
固 定 負 債 合 計	7,287,000	6,700,000	587,000
負 債 合 計	23,146,604	23,426,789	△280,185
III 正 味 財 産 の 部			
一 般 正 味 財 産	108,454,917	111,058,603	△2,603,686
正 味 財 産 合 計	108,454,917	111,058,603	△2,603,686
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	131,601,521	134,485,392	△2,883,871